

最高裁秘書第1318号

令和4年4月27日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和4年3月23日付け（同月28日受付、第031062号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 令和4年3月31日付け府公第89号内閣総理大臣通知「令和3年度公文書等移管計画について」（片面で8枚）
- (2) 平成29年11月21日付け府公第224号内閣総理大臣通知「歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画について」（片面で3枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（4233）5240（直通）

府公第89号

令和4年3月31日

最高裁判所長官 殿

内閣総理大臣

令和3年度公文書等移管計画について（通知）

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。

つきましては、本移管計画に基づく歴史資料として重要な公文書等の移管方よろしくお願ひいたします。



(別紙)

令和3年度公文書等移管計画

令和4年3月31日決定

機関名	文書(ファイル数)		広報資料 (件数)	備考
	最高裁判所長官 からの申出分	内閣総理大臣 からの協議分		
最高裁判所	42	0	42	19

(別紙様式第1)

独立行政法人国立公文書館での保存を適当と認めるファイル

機関名：最高裁判所

番号	作成・取得 年度等	分類		名称（小分類）	作成・取得者	起算日	保存 期間	媒体の 種別	管理者	該当項目	利用制限	備考
		大分類	中分類									
1	2016年度	(庶務第一) 庶務（事務）	交際	内閣府関係（東日本大震災関係六周年追悼式等）（平成28年度）	秘書課長	2017年4月1日	5年	紙	秘書課長	イ		
2	2016年度	(庶務二) 人事官宣誓式	人事官宣誓式	人事官宣誓式（平成28年度）	秘書課長	2017年4月1日	5年	紙	秘書課長	イ		
3	2018年度	(審査) 庶務（事務）	祝辞等	追悼の辞（東日本大震災関連）（平成30年度）	秘書課長	2019年4月1日	3年	紙	秘書課長	イ		
4	2011年度	文書管理係	条約・法令・通達の制定改廃	最高裁判所規程・通達の制定改廃（平成23年度）	秘書課長	2012年4月1日	10年	紙	秘書課長	ア		
5	2011年度	統計情報係	条約・法令・通達の制定改廃	裁判統計（平成23年度）	情報政策課長	2012年4月1日	10年	紙	情報政策課長	ア		
6	2011年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報民事・行政編（昭和55年）	情報政策課長	2012年1月1日	10年	紙	情報政策課長	ア		
7	1991年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報民事・行政編（平成02年）	情報政策課長	1992年1月1日	30年	紙	情報政策課長	ア, ウ①		
8	2011年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報刑事編（昭和55年）	情報政策課長	2012年1月1日	10年	紙	情報政策課長	ア		
9	1991年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報刑事編（平成02年）	情報政策課長	1992年1月1日	30年	紙	情報政策課長	ア, ウ①		
10	2011年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報家事編（昭和55年）	情報政策課長	2012年1月1日	10年	紙	情報政策課長	ア		

番号	作成・取得 年度等	分類		名称(小分類)	作成・取得者	起算日	保存 期間	媒体の 種別	管理者	該当項目	利用制限	備考
		大分類	中分類									
11	1991年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報家事編 (平成02年)	情報政策課長	1992年1月1日	30年	紙	情報政策課長	ア, ウ①		
12	2011年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報少年編 (昭和55年)	情報政策課長	2012年1月1日	10年	紙	情報政策課長	ア		
13	1991年	統計情報係	刊行物事務	司法統計年報少年編 (平成02年)	情報政策課長	1992年1月1日	30年	紙	情報政策課長	ア, ウ①		
14	2010年度	統計情報係	報告・資料関係	事務取扱要領B(平成22年度)(東日本大震災関連)	情報政策課長	2011年4月1日	11年	紙	情報政策課長	ア		
15	2011年度	第一課企画調整係	条約・法令・通達の制定改廃	通達・通知(平13)	総務局第一課長	2012年4月1日	10年	紙	総務局第一課長	ア		
16	2011年度	第一課企画調整係	条約・法令・通達の制定改廃	通達・通知(平成23年度)	総務局第一課長	2012年4月1日	10年	紙	総務局第一課長	ア		
17	2016年度	(企画調整) 最高裁判所規則	制定・改廃	最高裁判所規則の制定改廃についての通知 (平成28年度)	総務局第一課長	2017年4月1日	5年	紙	総務局第一課長	ア		
18	2016年度	(企画調整) 最高裁判所規程	制定・改廃	最高裁判所規程の制定改廃についての通知 (平成28年度)	総務局第一課長	2017年4月1日	5年	紙	総務局第一課長	ア		
19	2011年度	主計課予算総括係	予算	概算要求書(平成24年度分)(平成23年度)◎	経理局主計課長	2012年4月1日	10年	紙	経理局主計課長	イ		
20	2016年度	(予算総括係) 予算	予算要求	予算要求資料等(平成29年度予算)	経理局主計課長	2017年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
21	2016年度	(予算第四係) 決算	決算	決算関係(平成28年度)(平成27年度分)	経理局主計課長	2017年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		

番号	作成・取得 年度等	分類		名称(小分類)	作成・取得者	起算日	保存 期間	媒体の 種別	管理者	該当項目	利用制限	備考
		大分類	中分類									
22	2016年度	(予算第四 係)決算	決算	省庁別財務書類(平成 28年度)(平成27 年度分)	経理局主計課長	2017年4月1日	5年	紙	経理局主計課長	イ		
23	2016年度	(民事訴訟) 裁判官会議以 外の会議	議事録	民事関係訴訟委員会 (平成28年度)	民事局第二課長	2017年4月1日	5年	紙	民事局第二課長	ア		
24	2016年度	(民事訴訟) 協議会の企 画・立案・実 施	議事録	民事事件担当裁判官協 議会(平成28年度)	民事局第二課長	2017年4月1日	5年	紙	民事局第二課長	ア		
25	2016年度	(民事訴訟) 協議会・研修 の実施依頼	議事録	民事事件担当裁判官協 議会(平成28年度)	民事局第二課長	2017年4月1日	5年	紙	民事局第二課長	ア		
26	2016年度	(簡易裁判所 民事)協議 会・研修の実 施依頼	議事録	簡易裁判所民事事件担 当裁判官等協議会(平 成28年度)	民事局第二課長	2017年4月1日	5年	紙	民事局第二課長	ア		
27	1991年度	第二課民事訴 訟係	刊行物事務	新しい書式による民事 判決書集(第2集)	民事局第二課長	1992年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		
28	1991年度	第二課民事訴 訟係	刊行物事務	新しい書式による民事 判決書集(第3集)	民事局第二課長	1992年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		
29	1991年度	第二課民事訴 訟係	刊行物事務	東京地方裁判所におけ る「弁論兼和解の標準 的な運用への提言」及 び大阪地方裁判所におけ る「民事訴訟の審理 充実方策に関する実施 結果報告書」	民事局第二課長	1992年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		
30	1991年度	第二課民事訴 訟係	刊行物事務	民事訴訟の審理の充実 促進に関する協議要録	民事局第二課長	1992年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		
31	1991年度	第二課民事訴 訟係	刊行物事務	民事保全関係執務資料 集(二)	民事局第二課長	1992年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		

番号	作成・取得 年度等	分類		名称(小分類)	作成・取得者	起算日	保存 期間	媒体の 種別	管理者	該当項目	利用制限	備考
		大分類	中分類									
32	1991年度	第二課涉外民事係	刊行物事務	国際司法共助執務資料(平成03年度)	民事局第二課長	1992年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		
33	1991年度	第二課民事調停係	刊行物事務	民事調停の適正かつ効率的な運用に関する執務資料	民事局第二課長	1992年4月1日	30年	紙	民事局第二課長	ウ①		
34	2016年度	(倒産手続) 刊行事務等	刊行事務等	リーフレット等(平成28年度)	民事局第三課長	2017年4月1日	5年	紙	民事局第三課長	ウ②		
35	1991年	第一課企画係	刊行物事務	家庭裁判月報第43巻(1号~12号)	家庭局第一課長	1992年1月1日	30年	紙	家庭局第一課長	ウ①		
36	1991年度	第二課家事資料係	刊行物事務	改訂家事執務資料集上巻の二	家庭局第一課長	1992年4月1日	30年	紙	家庭局第二課長	ウ①		
37	1991年度	第二課家事資料係	刊行物事務	涉外家事事件執務提要(下)	家庭局第一課長	1992年4月1日	30年	紙	家庭局第二課長	ウ①		
38	1991年度	第二課行政訴訟係	条約・法令・通達の制定改廃	職務執行命令等訴訟規則改正関係資料(平成03年)	行政局第二課長	1992年4月1日	30年	紙	行政局第二課長	ウ①		
39	2020年度	(企画)職員人事(事務)	連絡文書	事務連絡(令和2年度)	司法研修所企画第一課長	2021年4月1日	1年	紙	司法研修所企画第一課長	イ		新型コロナ ウイルス感 染症関連
40	2016年度	(資料)刊行(事務)	刊行事務等(司法研究報告書・司法研修所論集・一般資料)	司法研修所論集(第126号)(平成28年度)	司法研修所企画第二課長	2017年4月1日	5年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ②		
41	2016年度	(資料)刊行(事務)	刊行事務等(司法研究報告書・司法研修所論集・一般資料)	司法研究報告書(第67輯1号)(平成28年度)◎	司法研修所企画第二課長	2017年4月1日	5年	紙	司法研修所企画第二課長	ウ②		

番号	作成・取得 年度等	分類		名称(小分類)	作成・取得者	起算日	保存 期間	媒体の 種別	管理者	該当項目	利用制限	備考
		大分類	中分類									
42	1991年度	資料課資料係	刊行物事務	司法研修所論集(平成 03年度)(第85 号)	司法研修所企画 第二課長	1992年4月1日	30年	紙	司法研修所企画 第二課長	ウ①		

独立行政法人国立公文書館での保存を適當と認める広報資料

機関名：最高裁判所

番号	作成・取得年度等	広報資料名	内容	作成・取得者	種別	管理者	利用制限	備考
1	2020年度	英文「日本の裁判所」、	日本の司法制度の平易な説明	秘書課長	パンフレット、	秘書課長		
2	2020年度	裁判員制度ナビゲーション 2020年（令和2年）10月改訂版	裁判員制度の紹介	広報課長	広報用冊子、	広報課長		
3	2020年度	法廷ガイド 令和2年10月発行、	裁判傍聴者用手続解説、	広報課長	リーフレット	広報課長		
4	2020年度	裁判所ナビ 令和2年10月発行	裁判制度解説	広報課長	パンフレット、	広報課長		
5	2020年度	司法の窓（第86号） 2021年（令和3年）5月発行、	裁判所の一般広報	広報課長	広報誌、	広報課長		
6	2020年度	リーフレット「競売不動産の買受けをされる方のために」、	競売不動産の期間入札の手続、買受申出の方法等について説明したもの、	民事局第三課長	リーフレット、	民事局第三課長、		
7	2020年度	リーフレット「強制執行の申立てをされる方のために」、	債権執行事件を中心として申立てから終局までの手続を説明したもの、	民事局第三課長、	リーフレット	民事局第三課長、		
8	2020年度	リーフレット「自己破産の申立てをされる方のために」、	破産手続及び免費手続の流れや申立方法等を説明したもの、	民事局第三課長	リーフレット、	民事局第三課長		
9	2020年度	リーフレット「再生手続開始の申立てをされる方のために（個人債務者用）」、	再生手続の流れや申立方法、再生債務者になった場合の義務等を説明したもの、	民事局第三課長、	リーフレット	民事局第三課長、		
10	2020年度	検察審査会Q&A（2020年度刊行）	検察審査会制度の説明	刑事局第一課長	パンフレット	刑事局第一課長		
11	2020年度	制度周知パンフレット（表紙が裁判員用法廷で題字が緑色のもの）	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長	パンフレット、	刑事局第一課長、		
12	2020年度	「よくわかる！裁判員制度Q&A」（帯が緑色のもの）	裁判員制度の紹介	刑事局第一課長、	パンフレット、	刑事局第一課長、		
13	2020年度	リーフレット「犯罪によって被害を受けた方へ」、	犯罪被害者の方のための制度の紹介、	刑事局第二課長	リーフレット	刑事局第二課長、		
14	2020年度	ごぞんじですか法廷通訳（令和3年度）	法廷通訳の紹介、	刑事局第二課長、	パンフレット	刑事局第二課長、		
15	2018年度	少年審判について、	少年審判制度について説明したもの、	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
16	2018年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ、	少年事件における被害者等に対する配慮制度について説明したもの、	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長、		
17	2018年度	少年犯罪によって被害を受けた方へ～少年審判の傍聴について～	少年事件における被害者等の審判傍聴制度について説明したもの、	家庭局第一課長	リーフレット	家庭局第一課長		
18	2020年度	家庭裁判所のあらまし、	家庭裁判所の組織や取り扱う事件の説明	家庭局第一課長	パンフレット	家庭局第一課長		
19	2020年	家庭裁判所調査官	家庭裁判所と家庭裁判所調査官についての説明	家庭局第三課長	リーフレット	家庭局第三課長、		

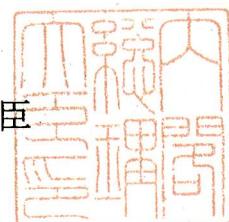


府公第224号

平成29年11月21日

最高裁判所長官 殿

内閣総理大臣



歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画について（通知）

標記について、別紙のとおり決定したので通知します。



(別紙)

歴史資料として重要な公文書等（裁判文書）移管計画

平成29年11月21日

内閣総理大臣決定

歴史資料として重要な公文書等として、平成30年度から平成34年度までに、裁判所から内閣総理大臣に移管する裁判文書は、下記のとおりとする。

記

1 年度別の移管対象裁判所

別表のとおり

2 移管する裁判文書

「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成21年8月5日内閣総理大臣・最高裁判所長官申合せ）の実施について」（平成25年6月14日内閣府大臣官房長・最高裁判所事務総局秘書課長・同総務局長申合せ。以下「官房長・秘書課長・総務局長申合せ」という。）1(2)に定める裁判文書のうち、次のいずれかに該当する裁判文書であって、官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(3)に該当しないもの

- (1) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)アに掲げる民事事件の判決の原本及びその附属書類の編冊であって、保存終了の日（編冊中の事件書類の保存期間満了日のうち最後の日をいう。）が平成29年12月31日以前のもの
- (2) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)イに掲げる事件記録及び事件書類であって、保存の始期が昭和42年12月31日以前のもの
- (3) 官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(2)ウに掲げる帳簿及び諸票のうち、官房長・秘書課長・総務局長申合せ1(1)アに定める民事事件の事件簿（これと同種のものを含む。）であって、保存終了の日が平成29年12月31日以前のもの

(別表)

年 度	移管対象裁判所（保存裁判所）
平成 30 年度	最高裁判所 名古屋高等裁判所並びに名古屋高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
平成 31 年度	広島高等裁判所並びに広島高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 仙台高等裁判所並びに仙台高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
平成 32 年度	福岡高等裁判所並びに福岡高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 札幌高等裁判所並びに札幌高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
平成 33 年度	大阪高等裁判所並びに大阪高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所 高松高等裁判所並びに高松高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所
平成 34 年度	東京高等裁判所並びに東京高等裁判所管内の地方裁判所及び簡易裁判所